

調査結果の概要

1 概況

- 事業所数，従業者数ともに減少 -

平成16年6月1日現在の広島県の民営事業所数は130,971事業所で，前回調査（平成13年事業所・企業統計調査（平成13年10月1日実施）をいう。）の140,241事業所と比べて9,270事業所（-6.6%）の減少となった。

従業者数は1,172,063人で，前回調査の1,232,421人と比べ60,358人（-4.9%）の減少となった。（表1）

表1 事業所数及び従業者数（民営事業所）

（単位：事業所，人，%）

区分	平成16年	平成13年	増加数	増加率	新設事業所		廃業事業所	
					新設率	廃業率		
事業所数	130,971	140,241	-9,270	-6.6	16,179	12.4	23,841	17.0
従業者数	1,172,063	1,232,421	-60,358	-4.9	146,769	-	159,059	-

（注）廃業事業所の従業者数は，平成13年10月1日現在のものである。

- 事業所数と従業者数の推移 -

昭和41年からの推移をみると，事業所数は，平成元年までは増加していたが，それ以後は減少傾向にある。従業者数は，平成8年をピークとして，それ以後は減少している。（表2，図1，図2）

表2 事業所数及び従業者数の推移（民営の事業所）

（単位：事業所，人，%）

年次	広島県				全国			
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数	
	実数	増加率 年率	実数	増加率 年率	実数	増加率 年率	実数	増加率 年率
昭和38年	99,563		656,958		3,903,149		27,346,517	
昭和41年	105,744	6.2	770,802	17.3	4,239,392	8.6	31,256,491	14.3
昭和44年	113,057	6.9	881,669	14.4	4,666,404	10.1	35,239,362	12.7
昭和47年	119,709	5.9	1,015,240	15.1	5,130,579	9.0	39,000,364	10.1
昭和50年	124,553	4.0	1,024,112	0.9	5,407,848	5.4	39,853,218	2.2
昭和53年	135,365	8.7	1,039,151	1.5	5,869,528	8.5	42,521,431	6.7
昭和56年	144,481	6.7	1,095,745	5.4	6,290,703	7.2	45,961,266	8.1
昭和61年	148,991	3.1	1,144,058	4.4	6,511,741	3.5	49,224,514	7.1
平成元年	152,073	2.1	1,197,063	4.6	6,640,101	2.0	51,911,312	5.5
平成3年	151,285	-0.5	1,275,361	6.5	6,559,377	-1.2	55,013,776	6.0
平成6年	151,343	0.0	1,268,976	-0.5	6,550,245	-0.1	54,366,015	-1.2
平成8年	151,126	-0.1	1,321,329	4.1	6,521,837	-0.4	57,583,042	5.9
平成11年	142,347	-5.8	1,240,612	-6.1	6,203,249	-4.9	53,806,580	-6.6
平成13年	140,241	-1.5	1,232,421	-0.7	6,138,312	-1.0	54,912,703	2.1
平成16年	130,971	-6.6	1,172,063	-4.9	5,728,492	-6.7	52,067,396	-5.2

注1）総務省「事業所・企業統計調査結果報告」参照。

注2）平成元年及び6年は「事業所名簿整備調査報告」による。

注3）年率は年平均増減率である。

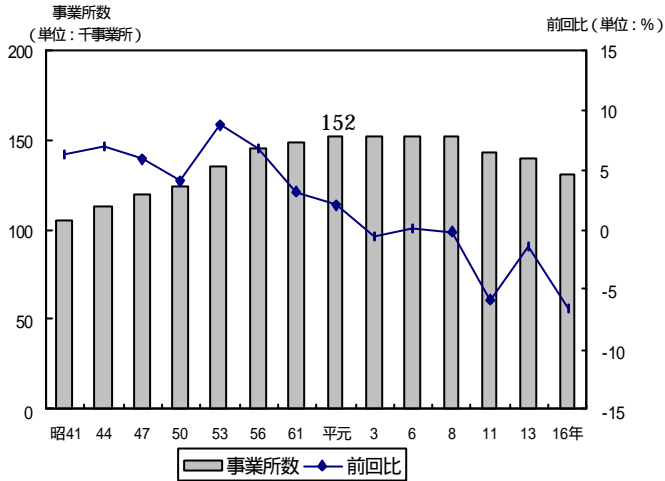
注4）沖縄県の調査開始が昭和47年であるため，昭和44年以前の全国の数値に沖縄県は含まれていない。

このため，昭和47年の全国の対前増加率（年率）は沖縄県を除いた数値で計算した。

注5）平成3年は雲仙・普賢岳噴火に伴う災害のため，長崎県島原市及び同県南高来郡深江町の調査が実施されなかった。

このため，平成3年の全国の数値には両市町は含まれていない。

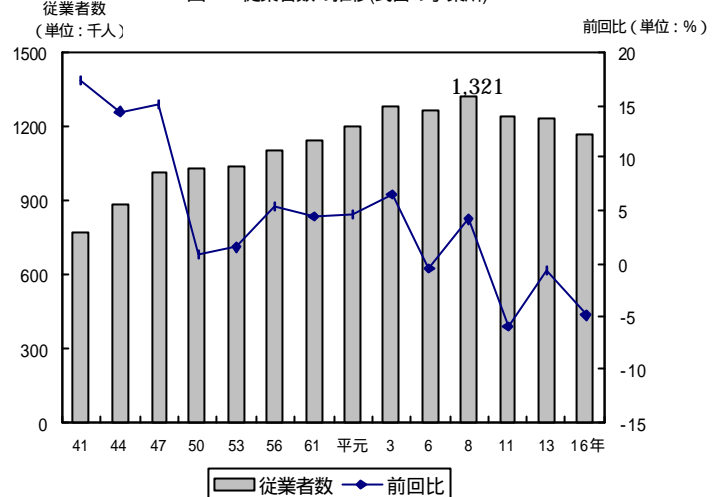
図1 事業所数の推移(民間の事業所)



平成元年及び6年は「事業所名簿整備調査報告による」

事業所数は平成元年がピーク，従業者数は平成8年がピーク。

図2 従業者数の推移(民間の事業所)



- 事業所数の廃業率が新設率を上回る -

新設事業所数は 16,179 事業所で，今回調査の民間事業所数に対する割合（新設率）は 12.4%（年率 4.0%），廃業事業所数は 23,841 事業所で前回調査の民間事業所数に対する割合（廃業率）は 17.0%（年率 5.4%）となっている。

2 全国との比較

- 広島県の事業所数及び従業者数は全国 11 位 -

全国の民間事業所数は 5,728,492 事業所で，広島県の事業所数は 130,971 事業所で全国 11 位（前回調査と同様）で，全国に占める割合は 2.3%となっている。

広島県の増加率は-6.6%で，全国増加率（-6.7%）に比べて 0.1 ポイント高くなっている。（表 2）

全国の従業者数は 52,067,396 人で，広島県の従業者数は 1,172,063 人で全国 11 位（前回調査と同様）で，全国に占める割合は 2.3%となっている。

広島県の増加率は-4.9%で，全国増加率（-5.2%）に比べて 0.3 ポイント高くなっている。（表 2）

産業大分類別の全国構成比との比較

- 事業所数では「運輸業」，「複合サービス業」の割合が高く，「鉱業」，「情報通信業」の割合が低い。従業者数では「電気・ガス・熱供給業・水道業」，「医療，福祉」の割合が高く，「情報通信業」，「鉱業」の割合が低い -

広島県の産業大分類別構成比を全国の構成比と比較した特化係数でみると，事業所数では「運輸業」が 1.19 で最も高く，「複合サービス業」の 1.19，「医療，福祉」の 1.09，「金融・保険業」の 1.07，「卸売・小売業」の 1.06 の順となっている。一方，特化係数が最も低いのは，「鉱業」の 0.83 で，次いで「情報通信業」の 0.86，「不動産業」の 0.90，「製造

業」の0.90,「飲食店,宿泊業」の0.93の順となっている。

また,従業者数では「電気・ガス・熱供給業・水道業」が1.43で最も高く,「医療,福祉」の1.12,「運輸業」の1.07,「卸売・小売業」の1.06,「建設業」の1.05の順となっている。一方,特化係数が最も低いのは,「情報通信業」の0.67で,次いで「鉱業」の0.75,「不動産業」の0.82,「飲食店,宿泊業」の0.84,「教育,学習支援業」の0.87の順となっている。(表3)

特化係数 = 広島県の産業別構成比 / 全国の産業別構成比

表3 広島県及び全国の主な産業大分類別特化係数の比較

(単位:事業所,人,%)

産業大分類	事業所数						従業者数					
	広島県	構成比	全国比	特化係数	全国	構成比	広島県	構成比	全国比	特化係数	全国	構成比
総数	130,971	100.00	2.29	1.00	5,728,492	100.00	1,172,063	100.00	2.25	1.00	52,067,396	100.00
農林漁業	431	0.33	2.33	1.02	18,518	0.32	5,299	0.45	2.38	1.06	222,216	0.43
鉱業	62	0.05	1.89	0.83	3,287	0.06	631	0.05	1.68	0.75	37,549	0.07
建設業	12,646	9.66	2.24	0.98	564,352	9.85	103,264	8.81	2.36	1.05	4,382,413	8.42
製造業	11,853	9.05	2.06	0.90	576,412	10.06	234,030	19.97	2.35	1.05	9,940,449	19.09
電気・ガス・熱供給・水道業	68	0.05	2.21	0.97	3,073	0.05	6,098	0.52	3.23	1.43	188,914	0.36
情報通信業	1,076	0.82	1.98	0.86	54,462	0.95	20,972	1.79	1.52	0.67	1,382,316	2.65
運輸業	3,544	2.71	2.72	1.19	130,056	2.27	68,002	5.80	2.41	1.07	2,822,174	5.42
卸売・小売業	39,449	30.12	2.43	1.06	1,626,443	28.39	290,662	24.80	2.38	1.06	12,218,819	23.47
金融・保険業	2,096	1.60	2.45	1.07	85,573	1.49	31,110	2.65	2.17	0.97	1,431,140	2.75
不動産業	6,526	4.98	2.06	0.90	316,471	5.52	17,752	1.51	1.84	0.82	965,827	1.85
飲食店,宿泊業	17,054	13.02	2.12	0.93	802,707	14.01	90,857	7.75	1.89	0.84	4,816,722	9.25
医療,福祉	6,856	5.23	2.49	1.09	275,499	4.81	104,615	8.93	2.52	1.12	4,156,236	7.98
教育,学習支援業	3,838	2.93	2.34	1.02	164,333	2.87	26,837	2.29	1.96	0.87	1,367,742	2.63
複合サービス業	830	0.63	2.71	1.19	30,587	0.53	8,020	0.68	2.25	1.00	355,781	0.68
サービス業	24,642	18.81	2.29	1.00	1,076,719	18.80	163,914	13.99	2.11	0.94	7,779,098	14.94

3 産業別の動向

(1) 産業大分類別の概況

- 事業所数:「医療,福祉」が大幅増,「卸売・小売業」,「製造業」,「飲食店,宿泊業」は大幅減 -

産業大分類別に事業所数をみると,「卸売・小売業」が39,449事業所で,全体の30.1%を占めて最も多く,次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が24,642事業所で18.8%,「飲食店,宿泊業」が17,054事業所で13.0%,「建設業」が12,646事業所で9.7%,「製造業」が11,853事業所で9.1%と続いており,これら5産業で全体の80.7%を占めている。

前回調査と比べると,「医療,福祉」が403事業所(6.2%),「農業」が4事業所(1.2%),「鉱業」が1事業所(1.6%)増加したが,「卸売・小売業」が4,073事業所(-9.4%),「製造業」が1,332事業所(-10.1%),「飲食店,宿泊業」が1,307事業所(-7.1%)などで減少した。

過去3回の推移をみると,「サービス業(他に分類されないもの)」,「建設業」,「医療,福祉」及び「不動産業」では,調査ごとに構成比が拡大しているのに対し,「卸売・小売業」,「飲食店,宿泊業」及び「製造業」では調査ごとに構成比が縮小している。(表4,図3)

表4 産業大分類別事業所数の推移（民営の事業所）
（単位：事業所，％）

産業大分類	事業所数			構成比			増加数 平成16年～ 平成13年	増加率 平成16年～ 平成13年
	平成16年	平成13年	平成11年	平成16年	平成13年	平成11年		
総数	130,971	140,241	142,347	100.0	100.0	100.0	-9,270	-6.6
A 農業	327	323	298	0.2	0.2	0.2	4	1.2
B 林業	43	50	52	0.0	0.0	0.0	-7	-14.0
C 漁業	61	65	58	0.0	0.0	0.0	-4	-6.2
D 鉱業	62	61	63	0.0	0.0	0.0	1	1.6
E 建設業	12,646	13,480	13,223	9.7	9.6	9.3	-834	-6.2
F 製造業	11,853	13,185	13,764	9.1	9.4	9.7	-1,332	-10.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	68	85	89	0.1	0.1	0.1	-17	-20.0
H 情報通信業	1,076	1,232	969	0.8	0.9	0.7	-156	-12.7
I 運輸業	3,544	3,826	3,900	2.7	2.7	2.7	-282	-7.4
J 卸売・小売業	39,449	43,522	45,615	30.1	31.0	32.0	-4,073	-9.4
K 金融・保険業	2,096	2,349	2,446	1.6	1.7	1.7	-253	-10.8
L 不動産業	6,526	6,912	6,777	5.0	4.9	4.8	-386	-5.6
M 飲食店、宿泊業	17,054	18,361	18,850	13.0	13.1	13.2	-1,307	-7.1
N 医療、福祉	6,856	6,453	6,028	5.2	4.6	4.2	403	6.2
O 教育、学習支援業	3,838	3,956	3,966	2.9	2.8	2.8	-118	-3.0
P 複合サービス業	830	924	949	0.6	0.7	0.7	-94	-10.2
Q サービス業	24,642	25,457	25,300	18.8	18.2	17.8	-815	-3.2

（注）日本標準産業分類の改訂に伴い，平成11年及び13年の数値は新分類で組み替えている。

- 従業者数：「医療、福祉」が大幅増，「卸売・小売業」，「製造業」，「建設業」は大幅減 -

産業大分類別に従業者数をみると，「卸売・小売業」が 290,662 人で，全体の 24.8% を占めて最も多く，次いで「製造業」が 234,030 人で 20.0%，「サービス業（他に分類されないもの）」が 163,914 人で 14.0%，「医療、福祉」が 104,615 人で 8.9%，「建設業」が 103,264 人で 8.8% と続いており，これら 5 産業で全体の 76.5% を占めている。

前回調査と比べると，「医療、福祉」が 10,730 人（11.4%），「サービス業（他に分類されないもの）」が 2,463 人（1.5%）などで増加したが，「卸売・小売業」が 27,682 人（-8.7%），「製造業」が 20,516 人（-8.1%），「建設業」が 14,269 人（-12.1%）などで減少した。

過去 3 回の推移をみると，「サービス業（他に分類されないもの）」，「医療、福祉」では，調査ごとに構成比が拡大しているのに対し，「卸売・小売業」，「製造業」及び「建設業」では調査ごとに構成比が縮小している。（表 5，図 4）

図 3 産業大分類別事業所数の構成比（民営の事業所）

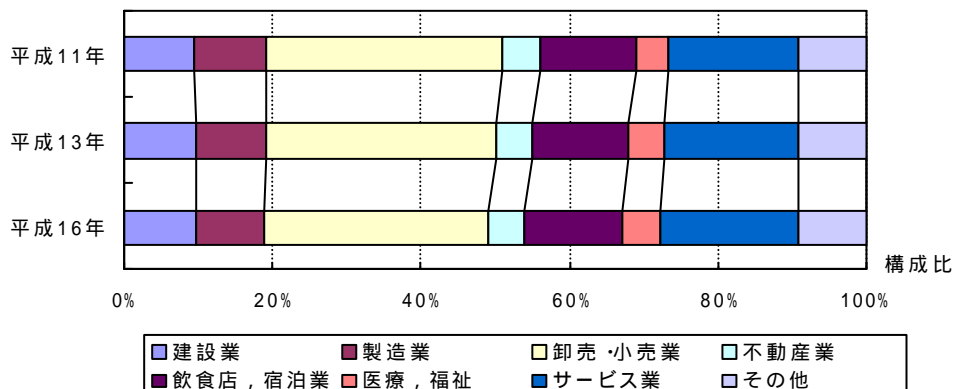


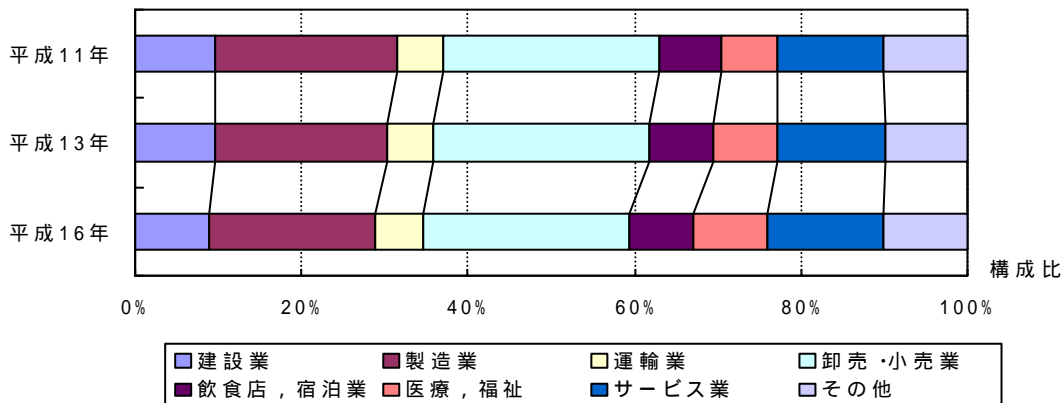
表5 産業大分類別従業者数の推移（民間の事業所）
（単位：人，％）

産業大分類	従業者数			構成比			増加数 平成16年～ 平成13年	増加率 平成16年～ 平成13年
	平成16年	平成13年	平成11年	平成16年	平成13年	平成11年		
総数	1,172,063	1,232,421	1,240,612	100.0	100.0	100.0	-60,358	-4.9
A 農業	4,149	3,836	3,684	0.4	0.3	0.3	313	8.2
B 林業	316	647	438	0.0	0.1	0.0	-331	-51.2
C 漁業	834	736	741	0.1	0.1	0.1	98	13.3
D 鉱業	631	716	731	0.1	0.1	0.1	-85	-11.9
E 建設業	103,264	117,533	120,473	8.8	9.5	9.7	-14,269	-12.1
F 製造業	234,030	254,546	268,787	20.0	20.7	21.7	-20,516	-8.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6,098	5,637	5,687	0.5	0.5	0.5	461	8.2
H 情報通信業	20,972	21,699	21,570	1.8	1.8	1.7	-727	-3.4
I 運輸業	68,002	69,743	71,066	5.8	5.7	5.7	-1,741	-2.5
J 卸売・小売業	290,662	318,344	321,883	24.8	25.8	25.9	-27,682	-8.7
K 金融・保険業	31,110	33,034	36,390	2.7	2.7	2.9	-1,924	-5.8
L 不動産業	17,752	19,244	18,219	1.5	1.6	1.5	-1,492	-7.8
M 飲食店、宿泊業	90,857	95,895	92,650	7.8	7.8	7.5	-5,038	-5.3
N 医療、福祉	104,615	93,885	81,788	8.9	7.6	6.6	10,730	11.4
O 教育、学習支援業	26,837	26,266	26,222	2.3	2.1	2.1	571	2.2
P 複合サービス業	8,020	9,209	9,958	0.7	0.7	0.8	-1,189	-12.9
Q サービス業	163,914	161,451	160,325	14.0	13.1	12.9	2,463	1.5

（注）日本標準産業分類の改訂に伴い，平成11年及び13年の数値は新分類で組み替えている。

（2）産業中分類別の概況

図4 産業大分類別従業者数の構成比（民間の事業所）



日本標準産業分類の改訂に伴い，平成11年及び13年の数値は新分類で組み替えている。

- 事業所数：「社会保険・社会福祉・介護事業」が大幅増 -

産業中分類別に事業所数をみると，「その他の小売業」が10,330事業所で最も多く，次いで「一般飲食店」が9,905事業所，「飲食料品小売業」が9,582事業所，「洗濯・理容・美容・浴場業」が9,395事業所，「遊興飲食店」が6,137事業所と続いている。

前回調査と比べると，「社会保険・社会福祉・介護事業」が265事業所（23.7%），「医療業」が141事業所（2.7%）などで増加したが，「その他の小売業」が1,724事業所（-14.3%），「飲食料品小売業」が934事業所（-8.9%），「遊興飲食店」が697事業所（-10.2%）などで減少した。（表6）

表6 産業中分類別事業所数の増減の大きい産業

(単位:事業所,%)

増減・産業中分類		平成16年	平成13年	増加数	前回比
増 加	社会保険・社会福祉・介護事業	1,385	1,120	265	23.7
	医療業	5,434	5,293	141	2.7
	その他の事業サービス業	1,723	1,650	73	4.4
	インターネット附随サービス業	35	13	22	169.2
減 少	その他の小売業	10,330	12,054	-1,724	-14.3
	飲食料品小売業	9,582	10,516	-934	-8.9
	遊興飲食店	6,137	6,834	-697	-10.2
	一般飲食店	9,905	10,378	-473	-4.6
	職別工事業(設備工事業を除く)	4,068	4,460	-392	-8.8
	総合工事業	5,572	5,951	-379	-6.4

- 従業者数：「社会保険・社会福祉・介護事業」が大幅増，「総合工事業」は大幅減 -
産業中分類別に従業者数をみると，「飲食料品小売業」が74,604人で最も多く，次いで
「医療業」が68,947人，「その他の小売業」が59,932人，「一般飲食店」が54,112人，「総
合工事業」が51,123人と続いている。

前回調査と比べると，「社会福祉・社会福祉・介護事業」が8,723人(33.9%)，「その
他の事業サービス業」が8,179人(21.4%)などで増加したが，「総合工事業」が10,414人
(-16.9%)，「その他の小売業」が10,279人(-14.6%)，「その他の卸売業」が3,721人
(-15.2%)などで減少した。(表7)

表7 産業中分類別従業者数の増減の大きい産業

(単位:人,%)

増減・産業中分類		平成16年	平成13年	増加数	前回比
増 加	社会保険・社会福祉・介護事業	34,439	25,716	8,723	33.9
	その他の事業サービス業	46,385	38,206	8,179	21.4
	医療業	68,947	67,200	1,747	2.6
減 少	総合工事業	51,123	61,537	-10,414	-16.9
	その他の小売業	59,932	70,211	-10,279	-14.6
	その他の卸売業	20,816	24,537	-3,721	-15.2
	一般機械器具製造業	31,908	35,581	-3,673	-10.3
	機械器具卸売業	26,224	29,802	-3,578	-12.0
	輸送用機械器具製造業	46,314	49,091	-2,777	-5.7
	遊興飲食店	23,932	26,677	-2,745	-10.3

(3) 産業小分類別の概況

- 事業所数：「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が大幅増，「他に分類されない
その他の小売業」が大幅減 -

産業小分類別に事業所数をみると，「美容業」が4,260事業所で最も多く，次いで，「パ
ー・キャバレー・ナイトクラブ」が3,817事業所，「貸家業，貸間業」が3,184事業所，「理
容業」が2,784事業所，「医薬品・化粧品小売業」が2,607事業所と続いている。

前回調査と比べると、「他に分類されない飲食料品小売業」が 602 事業所 (30.3%)、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 171 事業所 (95.0%) などで増加したが、「他に分類されないその他の小売業」が 1,032 事業所 (-30.3%)、「バー・キャバレー・ナイトクラブ」が 655 事業所 (-14.6%)、「各種食料品小売業」が 652 事業所 (-35.9%) などで減少した。(表 8)

表 8 産業小分類別事業所数の増減の大きい産業

(単位:事業所,%)

増減・産業小分類		平成16年	平成13年	増加数	前回比
増 加	他に分類されない飲食料品小売業	2,591	1,989	602	30.3
	その他の社会保険・社会福祉・介護事業	351	180	171	95.0
	療 術 業	1,448	1,342	106	7.9
	他に分類されない事業サービス業	758	685	73	10.7
減 少	他に分類されないその他の小売業	2,376	3,408	-1,032	-30.3
	バー,キャバレー,ナイトクラブ	3,817	4,472	-655	-14.6
	各種食料品小売業	1,163	1,815	-652	-35.9
	酒 小 売 業	1,584	2,013	-429	-21.3
	書籍・文房具小売業	1,352	1,587	-235	-14.8
	織物製外衣・シャツ製造業	853	1,079	-226	-20.9

- 従業者数:「労働者派遣業」,「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が大幅増,「他に分類されないその他の小売業」は大幅減 -

産業小分類別に従業者数をみると,「病院」が 34,243 人で最も多く,次いで「自動車・同附属品製造業」が 34,228 人,「一般貨物自動車運送業」が 28,588 人,「各種食料品小売業」が 22,296 人,「一般診療所」が 21,367 人と続いている。

前回調査と比べると,「他に分類されない飲食料品小売業」が 5,605 人 (33.8%),「労働者派遣業」が 5,038 人 (95.4%),「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 3,934 人 (112.6%) などで増加したが,「他に分類されないその他の小売業」が 4,629 人 (-34.2%),「土木工事業」が 4,408 人 (-17.7%),「書籍・文房具小売業」が 3,442 人 (-16.3%) などで減少した。(表 9)

表 9 産業小分類別従業者数の増減の大きい産業

(単位:人,%)

増減・産業小分類		平成16年	平成13年	増加数	前回比
増 加	他に分類されない飲食料品小売業	22,172	16,567	5,605	33.8
	労働者派遣業	10,320	5,282	5,038	95.4
	その他の社会保険・社会福祉・介護事業	7,427	3,493	3,934	112.6
減 少	他に分類されないその他の小売業	8,914	13,543	-4,629	-34.2
	土木工事業	20,480	24,888	-4,408	-17.7
	書籍・文房具小売業	17,637	21,079	-3,442	-16.3
	一般土木建築工事業	11,692	15,067	-3,375	-22.4
	各種食料品小売業	22,296	25,188	-2,892	-11.5
	医薬品・化粧品等卸売業	6,741	9,525	-2,784	-29.2
	バー,キャバレー,ナイトクラブ	13,342	15,706	-2,364	-15.1

4 経営組織別の動向

- 事業所数：初めて「会社」が「個人経営」を上回る -

経営組織別に事業所数をみると、「会社」が 61,794 事業所で全体の 47.2%を占め、次いで「個人経営」が 60,618 事業所で 46.3%で、「会社以外の法人」が 7,893 事業所で 6.0%、「法人でない団体」が 666 事業所で 0.5%となっている。「会社」のうち「株式会社」は 35,495 事業所（27.1%）、「有限会社」は 26,018 事業所（19.9%）となっている。

前回調査と比べると、「個人経営」が 5,916 事業所（-8.9%）、「会社」が 3,322 事業所（-5.1%）、「法人でない団体」が 99 事業所（-12.9%）減少した。一方、「会社以外の法人」は 67 事業所（0.9%）増加した。

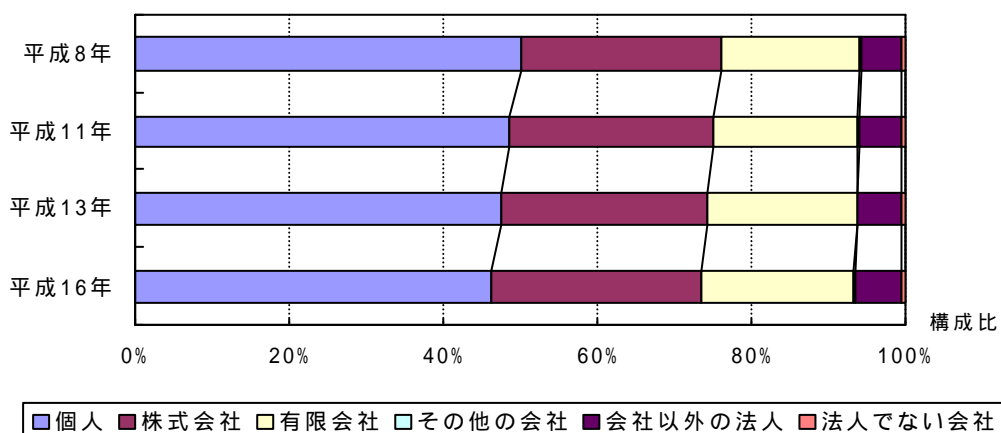
過去4回の推移をみると、「個人経営」は、調査ごとに事業所数が減少し、構成比も縮小しており、今回初めて構成比が「会社」を下回った。一方、「会社」及び「会社以外の法人」の構成比は調査ごとに拡大している。（表10、図5）

表10 経営組織別事業所数の推移（民営の事業所）

（単位：事業所，%）

経営組織	事業所数				構成比				増加数	増加率
	平成16年	平成13年	平成11年	平成8年	平成16年	平成13年	平成11年	平成8年	平成16年～平成13年	平成16年～平成13年
総数	130,971	140,241	142,347	151,126	100.0	100.0	100.0	100.0	-9,270	-6.6
個人	60,618	66,534	69,376	75,911	46.3	47.4	48.7	50.2	-5,916	-8.9
会社	61,794	65,116	64,423	66,486	47.2	46.4	45.3	44.0	-3,322	-5.1
株式会社	35,495	37,552	37,543	39,236	27.1	26.8	26.4	26.0	-2,057	-5.5
有限会社	26,018	27,215	26,478	26,808	19.9	19.4	18.6	17.7	-1,197	-4.4
合名・合資・相互会社	253	318	366	408	0.2	0.2	0.3	0.3	-65	-20.4
外国の会社	28	31	36	34	0.0	0.0	0.0	0.0	-3	-9.7
会社以外の法人	7,893	7,826	7,778	7,887	6.0	5.6	5.5	5.2	67	0.9
法人でない団体	666	765	770	842	0.5	0.5	0.5	0.6	-99	-12.9

図5 経営組織別事業所数の構成比（民営の事業所）



その他の会社とは、合名・合資・相互会社と外国の会社をいう。

- 従業者数：「個人経営」は大幅減 -

従業者数を経営組織別にみると、「会社」が 875,380 人で全体の 74.7%を占め、以下「個人経営」が 165,856 人で 14.2%、「会社以外の法人」が 128,392 人で 11.0%、「法人でない団体」が 2,435 人で 0.2%となっている。

前回調査と比べると、「会社」が 47,696 人 (-5.2%)、「個人経営」が 18,989 人 (-10.3%)、「法人でない団体」が 829 人 (-25.4%)減少した。一方、「会社以外の法人」は 7,156 人 (5.9%)増加した。

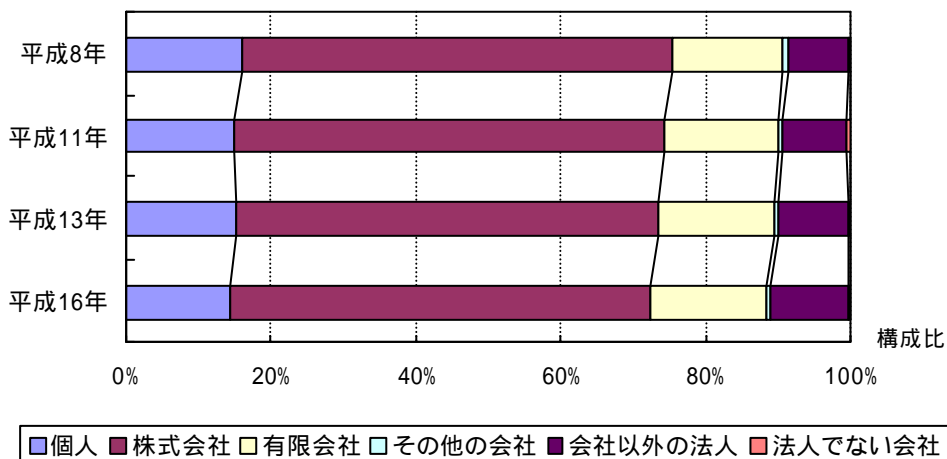
過去 4 回の推移をみると、「会社以外の法人」のみが、調査ごとに従業者数が増加し、構成比も拡大している。(表 11, 図 6)

表1 経営組織別従業者数の推移(民営の事業所)

(単位:人,%)

経営組織	従業者数				構成比				増加数 平成16年~ 平成13年	増加率 平成16年~ 平成13年
	平成16年	平成13年	平成11年	平成8年	平成16年	平成13年	平成11年	平成8年		
総数	1,172,063	1,232,421	1,240,612	1,321,329	100.0	100.0	100.0	100.0	-60,358	-4.9
個人	165,856	184,845	183,350	212,123	14.2	15.0	14.8	16.1	-18,989	-10.3
会社	875,380	923,076	940,257	996,682	74.7	74.9	75.8	75.4	-47,696	-5.2
株式会社	679,834	719,747	739,235	783,888	58.0	58.4	59.6	59.3	-39,913	-5.5
有限会社	189,421	196,605	192,575	200,871	16.2	16.0	15.5	15.2	-7,184	-3.7
合名・合資・相互会社	5,862	6,341	8,155	11,600	0.5	0.5	0.7	0.9	-479	-7.6
外国の会社	263	383	292	323	0.0	0.0	0.0	0.0	-120	-31.3
会社以外の法人	128,392	121,236	112,568	108,113	11.0	9.8	9.1	8.2	7,156	5.9
法人でない団体	2,435	3,264	4,437	4,411	0.2	0.3	0.4	0.3	-829	-25.4

図 6 経営組織別従業者数の構成比(民営の事業所)



その他の会社とは、合名・合資・相互会社と外国の会社をいう。

5 従業者規模別の動向

- 事業所数：小規模事業所（1～19人）が大きく減少 -

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が79,439事業所で、全体の60.7%を占めて最も多く、次いで「5～9人」が25,883事業所で19.8%、「10～19人」が14,352事業所で11.0%、「20～29人」が4,687事業所で3.6%となっており、従業者29人以下の事業所で全体の95.0%を占めている。

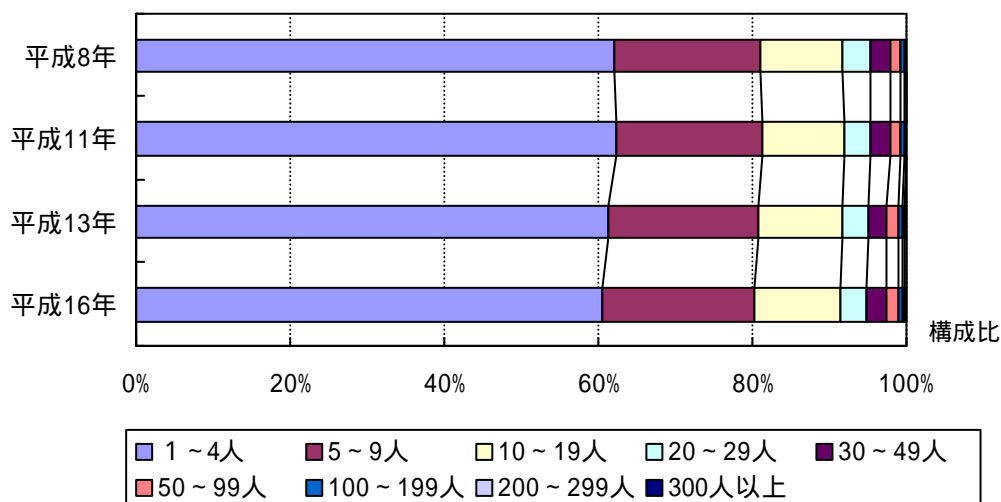
前回調査と比べると、「1～4人」が6,516事業所（-7.6%）、「5～9人」が1,500事業所（-5.5%）、「10～19人」が830事業所（-5.5%）が減少するなど、従業者規模が小さいほど事業所数が大きく減少している。（表12、図7）

表12 従業者規模別事業所数の推移（民営の事業所）

（単位：事業所，％）

従業者規模	事業所数				構成比				増加数 平成16年～ 平成13年	増加率 平成16年～ 平成13年
	平成16年	平成13年	平成11年	平成8年	平成16年	平成13年	平成11年	平成8年		
総数	130,971	140,241	142,347	151,126	100.0	100.0	100.0	100.0	-9,270	-6.6
1～4人	79,439	85,955	88,469	93,851	60.7	61.3	62.2	62.1	-6,516	-7.6
5～9人	25,883	27,383	27,216	28,750	19.8	19.5	19.1	19.0	-1,500	-5.5
10～19人	14,352	15,182	14,982	16,157	11.0	10.8	10.5	10.7	-830	-5.5
20～29人	4,687	4,793	4,897	5,219	3.6	3.4	3.4	3.5	-106	-2.2
30～49人	3,265	3,532	3,514	3,716	2.5	2.5	2.5	2.5	-267	-7.6
50～99人	2,097	2,102	2,053	2,180	1.6	1.5	1.4	1.4	-5	-0.2
100～199人	728	784	812	848	0.6	0.6	0.6	0.6	-56	-7.1
200～299人	203	222	208	211	0.2	0.2	0.1	0.1	-19	-8.6
300人以上	181	176	196	194	0.1	0.1	0.1	0.1	5	2.8
派遣・下請従業者のみ	136	112	-	-	0.1	0.1	-	-	24	21.4

図7 従業者規模別事業所数の構成比（民営の事業所）



- 従業者数：「1～4人」が大きく減少 -

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」が192,186人で、全体の16.4%を占めて最も多く、次いで「1～4人」が171,476人で14.6%、「5～9人」が168,781人で14.4%、「50～99人」が141,883人で12.1%となっている。従業者数が最も多い「300人以上」は117,214人で10.0%となっており、事業所数の場合と異なり構成比の偏りは小さい。

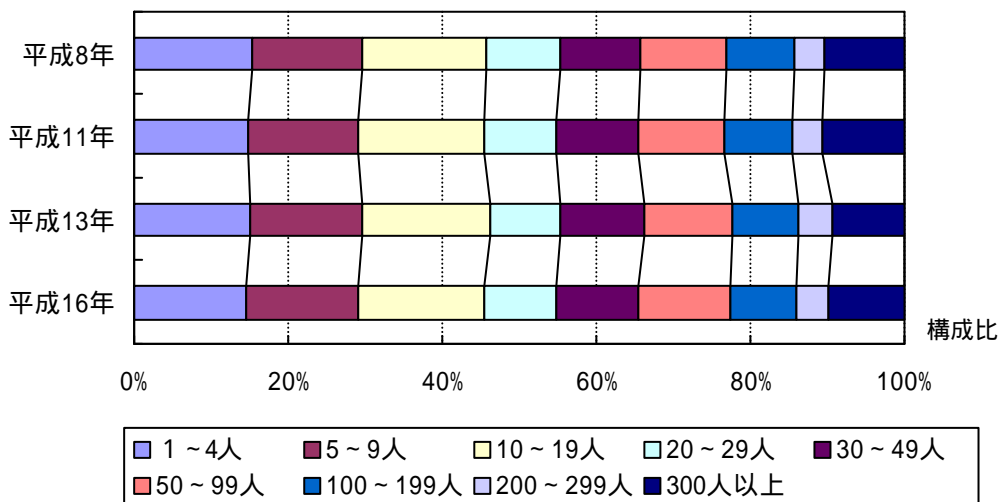
前回調査と比べると、「1～4人」が15,423人(-8.3%)、「10～19人」が11,174人(-5.5%)、「30～49人」が10,105人(-7.6%)などで減少した。(表13, 図8)

表13 従業者規模別従業者数の推移(民営の事業所)

(単位：人，%)

従業者規模	従業者数				構成比				増加数 平成16年～ 平成13年	増加率 平成16年～ 平成13年
	平成16年	平成13年	平成11年	平成8年	平成16年	平成13年	平成11年	平成8年		
総数	1,172,063	1,232,421	1,240,612	1,321,329	100.0	100.0	100.0	100.0	-60,358	-4.9
1～4人	171,476	186,899	184,588	202,531	14.6	15.2	14.9	15.3	-15,423	-8.3
5～9人	168,781	178,491	177,317	187,772	14.4	14.5	14.3	14.2	-9,710	-5.4
10～19人	192,186	203,360	200,439	215,393	16.4	16.5	16.2	16.3	-11,174	-5.5
20～29人	111,193	113,619	116,099	123,619	9.5	9.2	9.4	9.4	-2,426	-2.1
30～49人	122,795	132,900	132,306	140,459	10.5	10.8	10.7	10.6	-10,105	-7.6
50～99人	141,883	141,853	138,571	147,114	12.1	11.5	11.2	11.1	30	0.0
100～199人	98,170	106,008	109,627	114,951	8.4	8.6	8.8	8.7	-7,838	-7.4
200～299人	48,365	53,623	49,689	50,936	4.1	4.4	4.0	3.9	-5,258	-9.8
300人以上	117,214	115,668	131,976	138,554	10.0	9.4	10.6	10.5	1,546	1.3
派遣・下請従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

図8 従業者規模別従業者数の構成比(民営の事業所)



6 市町村別の動向

- 事業所数：61市町村で減少 -

市町村別に事業所数をみると、府中町が70事業所(4.6%)、東広島市が66事業所(1.5%)など4市町で増加した。一方、広島市が4,073事業所(-7.5%)、福山市が1,337事業所(-6.1%)、呉市が641事業所(-6.3%)など61市町村で減少した。市部の減少率が大きくなっている。

事業所数が最も多い市町村は、広島市で(50,073事業所、構成比38.2%)で、次いで福山市(20,411事業所、構成比15.6%)、呉市(9,527事業所、構成比7.3%)の順となっている。(表14)

表14 事業所数の増減の大きい市町村

(単位:事業所,%)		(従業者4人以上の事業所)				
増減	市町村	平成16年	平成13年	構成比	増加数	前回比
増 加	府中町	1,608	1,538	1.2	70	4.6
	東広島市	4,562	4,496	3.5	66	1.5
	安芸津町	623	577	0.5	46	8.0
減 少	広島市	50,073	54,146	38.2	-4,073	-7.5
	福山市	20,411	21,748	15.6	-1,337	-6.1
	呉市	9,527	10,168	7.3	-641	-6.3
	三原市	3,709	4,037	2.8	-328	-8.1
	尾道市	5,249	5,559	4.0	-310	-5.6

注)構成比は、平成16年の県全体に占める各市町村の割合

- 従業者数：54市町村で減少 -

市町村別に従業者数をみると、府中町が1,534人(7.0%)、東広島市が1,102人(2.1%)など10市町で増加した。一方、広島市が24,465人(-4.6%)、福山市が12,011人(-6.4%)、呉市が5,562人(-6.5%)など54市町村で減少し、1町は同数であった。事業所数と同様に、市部の減少率が大きくなっている。

従業者数が最も多い市町村は、広島市で(502,261人、構成比42.9%)で、次いで福山市(176,752人、構成比15.1%)、呉市(79,677人、構成比6.8%)の順となっている。(表15)

表15 従業者数の増減の大きい市町村

(単位:人,%)		(従業者4人以上の事業所)				
増減	市町村	平成16年	平成13年	構成比	増加数	前回比
増 加	府中町	23,348	21,814	2.0	1,534	7.0
	東広島市	52,890	51,788	4.5	1,102	2.1
	安芸津町	4,001	3,761	0.3	240	6.4
減 少	広島市	502,261	526,726	42.9	-24,465	-4.6
	福山市	176,752	188,763	15.1	-12,011	-6.4
	呉市	79,677	85,239	6.8	-5,562	-6.5
	三原市	32,402	36,338	2.8	-3,936	-10.8
	府中市	21,637	24,261	1.8	-2,624	-10.8

注)構成比は、平成16年の県全体に占める各市町村の割合